

# 鈴鹿市

(市町村コード) 242071

#### **〒**513−8701 鈴鹿市神戸一丁目18-18

TEL. 059-382-1100 FAX 059-382-9040

URL. http://www.citv.suzuka.lg.jp/ Ex-/ kikaku@citv.suzuka.lg.ip

基本構想 18~27年度 基本計画 21~23年度 中部圏 近畿圏

地域指定 特定農山

〈概要〉

積 (1)面

総面積 (平20.10.1)	耕 地 (平19.7.15)	宅 地 (平21.1.1)	山 林 (平20.3.31)
194. 67 k m²	63. 40 k m²	32. 92 k m²	36. 33 k m²
(2)人			
昭60.10.1	平7.10.1	平17.10.1	増減率
-дости	1 10. 1	1 111 101 1	17/60 17/7
164, 936		193, 114	17/60 17/7 17.1% 7.4%

帯 (3)世 数

率 平21.3.31現在 昭60.10.1 平17.10.1 増 減 48, 859 69, 122 41.5% 74,675

(4) 有権者数 (平21.9.2現在)

男 計 女 77, 336 77, 448 154, 784

(5)沿

昭17.12.1 市制施行(合体 国府村、庄野村、 高津瀬村、牧田村、石薬師村、白子町 神戸町、稲生村、飯野村、河曲村

一ノ宮村、箕田村、玉垣村、若松村) 昭29. 8. 1 編入 合川村、天名村、栄村 昭29.12.1 編入 亀山市小田町、和泉町、

西富田町、中富田町 昭32. 4.15 編入 三鈴村大字下大久保、岸田、 大野、山本、小岐須、小社

昭32. 6.15 編入 鈴峰村大字深溝、三畑町、 追分

1.01%

58, 09%

44, 89%

3, 99%

100,00%

分離 小社町 (鈴峰村に編入) 昭42. 4. 1 編入 鈴峰村

総生産(平18年度)

9,684

554, 718

428, 600

38, 132

市役所まで:伊勢鉄道鈴鹿駅,近鉄鈴鹿市駅から 徒歩5分

#### 〈組織〉 (1)議

勝ご おおたに大谷 はらだ原田 副議長 員 (法定定数) 34人 (条例定数) 32人

(平21.12.1現在)

党派別 公明3 共産2 平成23年4月30日 任 内訳 無所属26

(2) =犯 (平21.12.1理在)

슾

市!	E.	かわぎし みっお 川岸 光男	(2期) 任 期 平成23年4月30日	
副市	E.	*つばら 松原 松原 *みなみ りりこ 角南 第二		

〈産業〉

区

第1次

第2次

第3次

帰属利子

(1)産業構造 分

(百万円・人)

3.9%

38, 1%

55, 5%

100.0%

就業人口(平17.10.1現在)

3,790

37, 236

54, 249

97, 777

(3)職 (平21.4.1現在)

全 職 (定員管	員 数 理調査)	一 般 職 員 数 (決 算 統 計)			
一般行政	878	本	庁	545	
教育・消防	410	支原	斤等	114	
公営企業等	165	施	設	202	
計	1, 453	計	+	861	

計 954, 870 (2)産業の特色

- ・漁業(のり)の生産額 (403百万円・20年)
- 全国2位 (337千万円・18年) 植木の産出額
- ・茶 (荒茶) の生産量 2,430 t (18年)
- 一番茶1,000 t、二番茶953 t、春秋冬番茶477 t
- 輸送用機械器具類

製造品出荷額 1,500,462百万円(19年)

・採卵鶏の羽数 1,473千羽 (19年)

### 〈その他〉

〈友好都市〉

- ・ル・マン市 (フランス)
- ベルフォンテン市(アメリカ)

(各種宣言)

- 交通安全都市 青少年健全育成都市
- 非核平和都市

- 鈴鹿いきいきスポーツ都市
- 人権尊重都市
- モータースポーツ都市
- (祭・行事)・かんべの寝釈迦祭り(3月中旬) ・オートバイレース 8時間耐久レース(7月下旬)

緑

#### 〈財政〉

(1)決算収支(普通会計)

(百万円)

主な郷土出身者)

佐佐木信

綱 歌 人 第

区	分	歳入	歳出	形式収支	実質収支	実質単年度収支	積立金現在高	地方債現在高
18 🎘	<b></b> 算	58, 693	55, 712	2, 981	2, 516	695	15, 415	53, 589
19 🎘	<b>上</b> 算	59, 33	56, 995	2, 339	1,630	△ 2,778	15, 952	50, 786
20 🎘	<b>上</b> 算	58, 25	56, 108	2, 145	1, 724	△ 1,412	14, 597	47, 883
(2)主	な歳	入歳出		(	百万円・%)	(3)主要打	旨数	(平20年度)

(2)主な歳入歳出 (百万円・%								
区		分	19決算	対前年伸率	20決算	対前年伸率	21当初予算	対前年伸高
地	方	税	33, 74	5 8.1	33, 203	△ 1.6	28, 989	△ 12.
地力	7交f	寸税	41	1 △ 21.5	409	△ 0.3	130	△ 50.
国属	[支	出金	4, 78	△ 10.4	4, 973	3. 8	5, 285	7.
県	支出	金	3, 000	6 △ 4.9	3, 106	3. 3	3, 146	△ 6.
地	方	債	2, 52	1 \( \triangle 21.3	2, 414	△ 4.3	3, 947	21.
歳	入	計	59, 33	5 1.1	58, 253	△ 1.8	57,679	△ 2.
義	人化	牛費	11, 78	2 1.6	11,804	0. 2	12, 165	4.
務的	扶耳	力費	9, 33	7. 7	9, 706	4. 0	9, 519	△ 1.
経	公債	責費	6, 362	2 △ 5.2	6, 261	△ 1.6	6, 141	△ 1.
費	小	計	27, 47	5 1.9	27, 771	1. 1	27, 825	0.
物	件	費	8, 06	8.0	7, 782	△ 3.5	8, 484	1.
	建設	補助	1,89	1 △ 48.0	2, 661	40. 7	2, 275	12.
事多	業 費	単独	5, 42	1 △ 0.2	5, 414	△ 0.1	4,862	△ 32.
歳	出	計	56, 99	5 2.3	56, 108	△ 1.6	57, 679	△ 2.

(3)主要打	旨数	(平20年度)
区	分	指数等
標準財	政 規 模	38, 146, 499千円
実 質 赤	字比率	l
連結実質	赤字比率	
実質公債	責費比率	9. 2%
将来負	担比率	71. 2%
財政力指数	, , ,	1.053
経 常 収 (含減税補	支 比 率 てん債等)	84.1%
経常一般	財源比率	93. 5%
実 質 収	支 比 率	4. 5%
税の領	数 収 率	93. 1%
積立金	財調基金	7,585,473千円
現在高	減債基金	4,246,914千円
沙山工旧	特定目的	2,765,048千円

#### **〈教育〉**(平20.5.1)

权有	(1	(平2	0. 5.	1)	(	) 市時	17 立	以外	勺数	
分	幼	稚	粛	小	学	校	中	学	校	

	295	1 pt	38	A). I	100	.1.	7	1.0
箇所数		31	(8)	3	0(0)		11	(1)
児童生徒数		2, 8	830	12	, 973		6,	043
〈福祉	:>	(日	<sup>7</sup> 21.	4) (	)市	町立	以外区	勺数
区《	分	保育	所	特別養護 老人 ホーム	養護ホー		老人セン	福祉 ター
17	111			,				

区分	保育所	特別養護 老人 ホーム	養護老人 ホーム	老人福祉 センター
施設数	40 (30)	7 (7)	1 (1)	0 (0)
定員	4395	480	50	$\backslash$
生活保護率(	平21.4)	5.9 %	) (人口	千人当り)

## 〈医療〉 (病院:平21.10.1 診療所・歯科:平21.10.1)

区	分	病	院	診療所	歯	科
施記	2数	8 (	2,038床)	149		84

#### 〈21年度主要施策〉 (百万円)

• 神戸中学校移転改築事業	2,071
<ul><li>白子駅前広場整備事業</li></ul>	528
• 公民館施設整備	367
<ul><li>上水道第5期拡張事業</li></ul>	944

#### 〈公共施設整備状況〉 (平17年度)

トムノへから	以正	ことといい	•	(   1   7/2,	,
区		分		当該団体	類似団体(17)
道 路	改	良	率	45.4%	55.3%
但 蹈	舗	装	率	84.0%	80.0%
都市公園等	人口:	1人あたり面	i積(m²)	8.6	8. 2
ごみ	収	集	率	97.5%	97.0%
し 尿	衛	生処理	里率	99.9%	99.4%
上水道等	普	及	率	99.8%	97.5%
下水道等	普	及	率	78. 1%	81.6%
その他	図	書館(箇)	所数)	1	
"	スポ	ーツ施設(	" )	8	
市町村保健	セン	ター(箇)	所数)	1	

#### 〈今後の主要課題〉

- 自然災害対策に関する事業
- ・不法投棄対策と環境づくりのための事業
- ・ 市民との協働のための事業
- ・交流機能を高めるための都市基盤施設の整備に 関する事業
- ・子育て支援に関する事業
- ・高齢者の活用を図るための事業